

庁議の概要

開催日 平成 29 年 6 月 7 日（火）

◎項 目

- 1 平成 28 年度人口動態統計月報年計（概数）高知県の概数について
【健康政策部・地域福祉部】
- 2 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

◎内 容

- 1 平成 28 年度人口動態統計月報年計（概数）高知県の概数について
【健康政策部・地域福祉部】

（健康政策部）

「平成 28 年人口動態統計月報年計（概数）高知県の概数」は、平成 28 年の 1 年間に市町村に届け出された出生・死亡・婚姻・離婚・死産の数から算出したものである。

出生数は、5,000 人を割り込み 4,779 人、死亡数は 10,305 人、5,526 人の自然減となっている。合計特殊出生率は 1.47 である。

乳児死亡数は平成 27 年の 8 人から平成 28 年は 9 人に増え、乳児死亡率は 0.3 増えた。ほぼ全国平均並みで推移している。要因は、原因究明困難な先天性の異常である。妊娠満 22 週から生後 1 週未満の周産期死亡は、3.6 から 2.9 に減少している。概ね全国水準、直近 3 年間は全国水準を下回っている。

対応としては、早産を防ぐことや超未熟児段階での出産を防ぐことが大事である。今後、周産期医療協議会と協力して対応していく。

全世代を通じた死亡数、死亡率は、死因別 1 位が癌、2 位が心疾患、3 位が肺炎であり、この順位は全国と同じ。死亡率の全国順位が高い原因は、年齢調整が行われていないことによるものであり、高齢化が進んでいる県では死亡率は高くなる傾向にある。

（地域福祉部）

出生数は、平成 27 年に比べ 273 人減少し、4,779 人となり、5,000 人を初めて下回った。25 歳から 29 歳の女性数に大幅な減少はないものの、出生数は 160 人減少しており、未婚率の影響が出ていると分析している。

平成 27 年の出生数は増えたが、平成 26 年は 251 人減少しており、その原因の解明には至っていない。結婚、妊娠、子育て、全てのライフステージの各段階に応じた取り組みを推進する。

自殺者数は、平成 27 年に比べ 18 人増加し、132 人となっている。前年度対比では増加だが、本県の統計中 2 番目の低さであり、減少傾向に推移していると考えている。

現在、第 2 期自殺対策行動計画に基づき取り組みを推進している。

（知事）

総合的な要因だと思うので、結果をしっかりと分析して、今後の対応を検討する必要が

ある。

2 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局等の今週の動きに関する資料を配付のうえ、各部局による概要説明及び協議が行われた。

<主な協議の概要>

○ 新生児の聴覚検査研修会について

(健康政策部)

生後2日から4日に聴覚検査を行うことによって難聴か否かを判定できることから、昨年度から当該検査に対する助成を始めた。

昨年度は27の市町村が行い、今年度は全市町村で行う。これに伴い助成制度に関する研修会を実施する。

○ 地域連絡会議について

(商工労働部)

地域連絡会議は、各地域の商工会、商工会議所、県地域本部が参加し、商工会等が行う小規模企業者の経営計画策定作業の支援を目的とした会議である。

安芸市で第1回会議を開催し、今後、各地域本部単位で開催をする。

会議において、経営計画の進捗、またその策定、あるいは経営計画を実行していくうえでの課題について協議し、経営計画の実行等をバックアップする政策に生かしたい。

(知事)

各地域本部の経営計画の数に目安はあるのか。

(商工労働部)

5年間の経営計画の目標は約2,300件、年間平均約450件である。